



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,808	△2.1	1,289	7.8	1,490	—	1,057	—
29年3月期第1四半期	7,971	△3.3	1,196	△13.2	△275	—	△199	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,215百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △706百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	326.56	—
29年3月期第1四半期	△60.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,640	47,117	82.9
29年3月期	57,154	47,036	82.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 46,957百万円 29年3月期 46,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	350.00	350.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	4.0	2,420	8.3	2,570	369.6	1,780	611.7	545.24
通期	32,500	3.6	4,900	1.9	5,200	△12.0	3,600	△9.1	1,102.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,512,651 株	29年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,275,863 株	29年3月期	1,275,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,236,850 株	29年3月期1Q	3,267,170 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界国経済は、米国では新政権の政策運営に対する懸念があるものの、景気が拡大し、欧州でも英国のEU離脱問題がありますが、緩やかな回復基調が続いています。中国では、安定成長路線へと経済運営の転換が進みつつあり、新興国経済も回復基調にあります。

わが国の経済は、インバウンド消費は減速し、個人消費は伸び悩んでおりますが、企業業績や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点が海外に移転し、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための事業構造改革の影響による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状態が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に亘り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業においては、設備投資に陰りが見え始め、一部地域では、工場環境対策工事による操業停止が発生しております。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が復調し、建築関連では低調だった建築資材の生産も徐々に持ち直してきております。海外における自動車関連では、最大の市場である中国では新車販売の伸びが減速し、好調を維持していた米国市場も需要が減速してきております。

このような状況下、当社グループでは高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。また、国内においては、顧客の生産拠点の海外移転への対応を柔軟に行い、海外においては、主力の中国市場以外での拡販にも注力いたしましたが、販売金額、販売数量ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,808百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1,289百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益1,490百万円（前年同四半期は275百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円（前年同四半期は199百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は7,608百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,276百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連分野の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は835百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、産業資材分野におきましては堅調な販売となりました。非繊維工業分野では工業用途向けが拡大し、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,403百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の不採算製品を販売中止とした為に販売が減少し、外部顧客に対する売上高は221百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量が回復し前年同期を上回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は全般的にやや低調で、化粧品原料の販売数量が減少となりましたが、自動車関連をはじめとする海外需要の取り込みにより前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は前年同期を下回る販売となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は2,147百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は200百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

インドネシア国内の消費低迷、中国からの安価製品の輸入、輸出の不振により、ユーザーの生産量の低迷が続いております。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額がともに前年同期を下回り、外部顧客に対する売上高は101百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、アクリル糊剤が国内販売は前年同期で微増となりましたが、輸出が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は94百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ1百万円（前年同四半期比24.0%減）及び2百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比514百万円（0.9%）減少して、56,640百万円となりました。流動資産は前期末比763百万円（1.7%）減少の43,614百万円、固定資産は前期末比249百万円（2.0%）増加の13,026百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、その他が118百万円、商品及び製品が116百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が942百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が176百万円、建設仮勘定が139百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比595百万円（5.9%）減少の9,523百万円となりました。流動負債は、前期末比633百万円（7.4%）減少の7,892百万円、固定負債は前期末比37百万円（2.4%）増加の1,630百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が428百万円増加したものの、未払法人税等が901百万円、賞与引当金が221百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が72百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比81百万円（0.2%）増加して47,117百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が142百万円前期末より増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の82.0%から82.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成29年5月12日に公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	23,563
受取手形及び売掛金	8,537	8,470
有価証券	7,521	7,615
商品及び製品	1,838	1,955
仕掛品	410	433
原材料及び貯蔵品	1,120	1,116
未収還付法人税等	99	99
繰延税金資産	223	121
その他	121	240
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,378	43,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,850	6,846
減価償却累計額	△4,970	△4,997
建物及び構築物(純額)	1,880	1,848
機械装置及び運搬具	11,350	11,348
減価償却累計額	△9,900	△9,941
機械装置及び運搬具(純額)	1,449	1,407
土地	531	530
建設仮勘定	122	261
その他	1,466	1,439
減価償却累計額	△1,314	△1,295
その他(純額)	151	144
有形固定資産合計	4,135	4,193
無形固定資産		
その他	24	22
無形固定資産合計	24	22
投資その他の資産		
投資有価証券	7,565	7,742
その他	1,058	1,075
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,616	8,810
固定資産合計	12,776	13,026
資産合計	57,154	56,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,029	6,091
未払法人税等	1,248	347
賞与引当金	281	59
その他	966	1,394
流動負債合計	8,525	7,892
固定負債		
退職給付に係る負債	594	564
厚生年金基金解散損失引当金	288	288
資産除去債務	105	105
繰延税金負債	523	596
その他	80	75
固定負債合計	1,592	1,630
負債合計	10,118	9,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	40,050	39,974
自己株式	△7,311	△7,312
株主資本合計	45,346	45,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,928
為替換算調整勘定	△128	△118
退職給付に係る調整累計額	△131	△123
その他の包括利益累計額合計	1,527	1,687
非支配株主持分	162	160
純資産合計	47,036	47,117
負債純資産合計	57,154	56,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,971	7,808
売上原価	5,777	5,518
売上総利益	2,193	2,289
販売費及び一般管理費	997	1,000
営業利益	1,196	1,289
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	29	36
持分法による投資利益	34	46
為替差益	-	77
その他	33	30
営業外収益合計	102	205
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1,548	-
その他	25	4
営業外費用合計	1,574	4
経常利益又は経常損失(△)	△275	1,490
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278	1,488
法人税、住民税及び事業税	9	315
法人税等調整額	△94	111
法人税等合計	△84	427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△193	1,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199	1,057

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△193	1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	142
為替換算調整勘定	△15	△15
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	21
その他の包括利益合計	△512	154
四半期包括利益	△706	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△706	1,217
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	7,753	218	7,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	10	109
計	7,851	229	8,081
セグメント利益	1,176	23	1,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200
棚卸資産の調整額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,196

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	7,608	200	7,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	11	99
計	7,696	211	7,907
セグメント利益	1,276	16	1,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,292
棚卸資産の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,289

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成29年6月29日開催の第79回定時株主総会において、資本準備金の額の減少についての決議を行い、平成29年8月1日付でその効力が発生しております。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少の要領

今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金6,517,712,374円のうち5,780,200,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金5,780,200,000円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

株主総会決議日 平成29年6月29日

債権者異議申述公告日 平成29年6月30日

債権者異議申述最終期日 平成29年7月31日

効力発生日 平成29年8月1日

2. 退職給付制度の改訂

当社は、平成29年7月1日付で賃金規程の一部(退職金の項目)を改訂し、退職給付制度の拡充を行いました。

この改訂に伴い発生する過去勤務債務428百万円(退職給付債務の増額)については、第2四半期連結会計期間において特別損失として一括処理する予定であります。